# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月12日

上場会社名株式会社ウッドワン

上場取引所東大

コード番号 7898

問合せ先責任者

本社所在都道府県 広 島 県

(URL http://www.woodone.co.jp/

代表者 役職名代表取締役社長

役 職 名 取締役総務人事部長兼経理部長

平成15年 5月12日

平成15年 6月27日

氏 名 坂本 道夫

氏 名中本 祐昌

T E L (0829) 32-3333

)

中間配当制度の有無有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成14年 4月 1日~平成15年 3月31日)

# (1)経営成績

決算取締役会開催日

定時株主総会開催日

	売	上	高	칌	業	利	益	経	常	利	益
		百万円	%		百万	円	%		百万	円	%
15年 3月期		64,420	0.5		3,1	31	23.3		2,4	.99	31.6
14年 3月期		64,759	4.7		4,0	81	32.3		3,6	54	32.6

	当期純利:	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期 純 利 益	株 主 資 本当期純利益率	総 資 本経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	9 円 釒	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,176	2.4 22.9	2	3.7	3.7	3.9
14年 3月期	1,148	56.3 23.4	0 -	3.7	5.5	5.6

<sup>(</sup>注)1.期中平均株式数

15年 3月期

48,909,281株

14年 3月期

49,092,963株

2.会計処理方法の変更

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1 株	当たり年間配	3 当 金	配当金総額	型坐垛占	株主資本
		中間	期末	(年間)	配当性向	配当率
	円 銭	円銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	12.00	6.00	6.00	586	52.4	1.9
14年 3月期	15.00	6.00	9.00	735	64.0	2.3

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当

0円 00銭

特別配当

0円00銭

#### (3)財政状態

	総	資	産	株	主	資	本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
			百万円				百万円	%	円 銭
15年 3月期			68,426				31,713	46.4	648.29
14年 3月期			66,558				31,444	47.2	641.95

(注)1.期末発行済株式数 2.期末自己株式数 15年 3月期 15年 3月期 49,209,846株 376,116株 14年 3月期 14年 3月期 49,209,846株 227,809株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

			当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金					
	70 <del>1</del> 13	WT 113 41.2 TH		中間	期末				
	百万円				円 銭	円 銭			
中間期	32,400	1,500	550	6.00	-	-			
通 期	65,000	3,100	1,300	-	6.00	12.00			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

25円 49 銭

1.上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2 . 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1.個別財務諸表等

# <u>(1) 貸借対照表</u>

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期別	当	期	前	期	17 辛世不凋切古 ( )
	呼成 15 年 3 月 3 <sup>-</sup>	1日現在)	伻成 14 年 3 月 3	1日現在)	増減
科目	金 額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	30,744	44.9	29,191	43.9	1,553
現 金 及 び 預 金	7,582		5,159		2,422
受 取 手 形	2,326		2,742		415
売 掛 金	7,058		7,894		836
製品	5,545		5,078		467
原 材 料	2,147		2,341		193
仕 掛 品	3,616		3,630		14
貯 蔵 品	364		449		85
繰 延 税 金 資 産	214		144		70
そ の 他	1,905		1,788		116
貸 倒 引 当 金	17		38		21
固定資産	37,681	55.1	37,366	56.1	315
1 . 有 形 固 定 資 産	21,109	30.8	22,287	33.5	1,178
建物	5,888		6,304		416
構築物	298		338		39
機械及び装置	5,997		6,341		344
車 両 運 搬 具	59		65		5
工具器具備品	1,272		1,291		18
土 地	7,523		7,541		17
建設仮勘定	69		405		335
2.無形固定資産	608	0.9	684	1.0	75
ソフトウェア	448		494		45
そ の 他	160		190		30
3.投資その他の資産	15,963	23.3	14,394	21.6	1,569
投 資 有 価 証 券	1,277		1,132		145
子 会 社 株 式	5,667		5,568		99
出 資 金	23		22		1
繰 延 税 金 資 産	619		421		198
そ の 他	8,414		7,391		1,023
貸 倒 引 当 金	38		140		102
資 産 合 計	68,426	100.0	66,558	100.0	1,868

## (単位:百万円/単位未満切捨て)

			<b>(</b> E	单位 :百万片	]/単位未満切捨て)
期別	当	期	前	期	増減
	(平成 15 年 3 月 3	1日現在)	<b>呼成 14 年 3 月 3</b>	1日現在)	76 1/3/
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	25,761	37.7	24,609	37.0	1,152
支 払 手 形	293		2,375		2,081
金 掛 金	6,774		5,996		778
短期借入金	6,823		8,713		1,890
一年以内に返済予定の長期借入金	7,463		3,101		4,362
未 払 金	2,736		2,865		129
未 払 費 用	275		197		77
未 払 法 人 税 等 未 払 事 業 所 税	687 32		270 32		417 0
未 払 事 業 所 税 未 払 消 費 税 等	144		32 75		69
不 払 内 員 杭 寺     預 り 金	76		268		192
賞 与 引 当 金	444		450		6
設備関係支払手形	7		252		244
その他	1		8		6
固定負債	10,950	16.0	10,504	15.8	445
社	6,000				6,000
長期借入金	2,943		8,607		5,663
退職給付引当金	1,772		1,677		94
そ の 他	234		219		14
負 債 合 計	36,712	53.7	35,113	52.8	
(資本の部)					
資 本 金			7,324	11.0	7,324
資本準備金			7,815	11.7	7,815
利益準備金			829	1.3	829
その他の剰余金 任意積立金			15,638	23.5	15,638
任 意 積 立 金			14,286 136		14,286 136
別途積立金			14,150		14,150
当期未処分利益			1,352		1,352
その他有価証券評価差額金			52	0.0	52
自己株式			216	0.3	216
	7 204	10.7			
資   本   金     資   本   剰   余   金	7,324 7,815	10.7 11.4			7,324 7,815
貝	7,815	11.4			7,815 7,815
1. 頁 平 年 開 並   利 益 剰 余 金	16,849	24.6			16,849
1. 利 益 準 備 金	829				829
2. 任 意 積 立 金	14,686				14,686
(1)土 地 圧 縮 積 立 金	136				136
(2)別 途 積 立 金	14,550				14,550
3. 当期未処分利益	1,333				1,333
その他有価証券評価差額金	38	0.1			38
自己株式	314	0.5	04.44	47.0	314
資本合計	31,713	46.3	31,444	47.2	269
負債及び資本合計	68,426	100.0	66,558	100.0	1,868

# (2) 損益計算書

# (単位:百万円/単位未満切捨て)

期別	当	期	前	期	186	· <del>Li</del>
,	自 平成 14年 · 至 平成 15年 :		自 平成 13年 4 至 平成 14年 3		増	減
科目	金 額	百分比	<u>、 主                                   </u>	百分比	 金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	64,420	100.0	64,759	100.0	338	0.5
売 上 原 価	44,513	69.1	44,648	68.9	135	0.3
売 上 総 利 益	19,907	30.9	20,110	31.1	203	1.0
販売費及び一般管理費	16,775	26.0	16,028	24.8	746	4.7
営 業 利 益	3,131	4.9	4,081	6.3	949	23.3
営 業 外 収 益	513	0.8	501	0.7	12	2.5
受取利息	16		24		8	
受 取 配 当 金 仕 入 割 引	16 67		16 28		0 39	
算 貸 料 収 入	277		225		59 52	
為替差益	211		77		77	
そ の 他	136		128		7	
営 業 外 費 用	1,146	1.8	928	1.4	218	23.5
支 払 利 息	278		271		6	
社 債 利 息	5		10		4	
社 債 発 行 費 売 上 割 引	90 507		576		90 69	
為 替 差 損	211		370		211	
そ の 他	53		68		15	
経 常 利 益	2,499	3.9	3,654	5.6	1,155	31.6
特 別 利 益	25	0.0	102	0.2	76	74.8
固定資産売却益	1		0		1	
貸倒引当金戻入益	23		11		11	
リース債務免除益			90		90	
その   他     特別損失	0 248	0.4	0 1,526	2.4	0 1 278	83.8
固定資産売却損	1	0.4	1,520	2.4	1,278	03.0
固定資産沈胡損	23		78		54	
投資有価証券売却損	158		170		12	
投資有価証券評価損	8		22		13	
役員退職慰労金			48		48	
子会社整理損			623		623	
厚生年金基金分解 化半闭	56		583		583 56	
	2,277	3.5	2,230	3.4	46	2.1
法人税、住民税及び事業税	1,359	2.1	1,148	1.7	211	
法人税等調整額	258	0.4	66	0.1	192	
当期 純利益	1,176	1.8	1,148	1.8	27	2.4
前期繰越利益	451		498		46	
中間配当額	293		294		0	
当期未処分利益	1,333		1,352		18	

# (3) 利益処分案

# (単位:百万円/単位未満切捨て)

期別科目	当     期       [ 自 平成 14年4月1日 ]     平成 15年3月31日 ]       金 額	前期 (自平成13年4月1日) 至平成14年3月31日 (金額
当 期 未 処 分 利 益 利 益 処 分 額	1,333	1,352
株主配当金	293	440
	(1 株につき 6 円)	(1 株につき 9 円)
役 員 賞 与 金	55	60
(うち監査役賞与金)	(4)	(5)
任 意 積 立 金		
土地圧縮積立金	2	
別途積立金	500	400
次期繰越利益	483	451

# 1株当たり配当金の内訳

1 1/1 -1 / (	- 700-	1 MZ 02	LIMI													
						当		;	期			前	Ī	ļ	期	
					年「	間	中	間	期:	末	年	間	中	間	期	末
					円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普	通	į	株	式	12.	00	6.	.00	6	.00	15	.00	6	.00	9	.00
(	内訳)															
	普	通	配	当	12.	00	6.	.00	6	.00	12	.00	6.	.00	6	.00
	記	念	配	当							3	.00			3	.00
	特	別	配	当												

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法によっています。

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)によって

います。

時価のないもの移動平均法に基づく原価法によっています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品·仕掛品·原材料 (主要材料 ) 原材料 (補助材料 ) 貯蔵品 移動平均法に基づく低価法によっています。 最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 健物附属

設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額について

は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、一括償却

資産として3年間で均等償却する方法によっています。

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 6年 )に基づく定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

無形固定資産

社債発行費
支出時に全額費用処理しています。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算

額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見

込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当期に属する

要支給見込額の全額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資

産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の用件を満たしている

金利スワップにつきましては、特例処理によっています。

へ必手段といめ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引を金利手段とし借入金の支払金利をヘッ

ジ対象としています。

ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実

需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始

時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、 ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップにつきましては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定にかえています。

- 8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」企業会計基準第 1号 を適用して います。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。なお、財務諸表等規則の改正により、当期にお ける貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

(3) 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企 業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4号 を適用しています。なお、これによる影響につい ては「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

#### 注記事項

貸借対照表関係)

	•			当期		前	期
				百万円	_		百万円
1. 有形固	固定資産の	減価償却累	<b>킿計額</b>	31,902		30,	026
2. 保	証	債	務	26,770		25,	197
				( <i>う</i> ち17,141百万円は102,279千二ュージ	(3512,438	百万円は98,543	千二ュージー

ーランドドル、86,153千米 ドル) ランドドル、48,186千米ドル)

- 3. 有形固定資産及び出資金の一部は担保に供しています。
- 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前期の末日 が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれています。

有価証券の時価評価により、純資産額が38百万円増加しています。なお、当該金額は商法第290条第1項第 6号の規定により配当に充当することが制限されています。

#### (損益計算書関係)

固定資産除却損は主に機械及び装置の除却によるものであります。

### リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

			当 期	前 期
			(工具器具及び備品等)	(工具器具及び備品等)
			百万円	百万円
1.	取得価額相当額		1,465	1,332
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額		588	374
	期末残高相当額		876	958
2.	未経過リース料期末残高相当額	1年内	292	265
		_1年超_	584	692
		合 計	876	958
3.	支払リース料(減価償却費相当額)		266	183

- 4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- 5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、 支払利子込み法によっています。

## 有価証券

当期 (平成15年3月31日現在) 及び前期 (平成14年3月31日現在) 子会社株式で時価のあるものはありません。

# 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	前期
	<u>(平成15年3月31日現在)</u>	_(平成14年3月31日現在)_
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	590	512
未 払 事 業 税	61	22
賞与引当金繰入限度超過額	136	93
減 価 償 却 超 過 額	44	31
特定子会社課税対象留保金額	94	
そ の 他	30	43
繰延税金資産合計	958	702
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	96	99
その他有価証券評価差額金	28	38
繰延税金負債合計	124	137
繰延税金資産の純額	834	565

#### 1株当たり情報

#### 当 期

自 平成 14 年 4 月 1 日 ) 至 平成 15 年 3 月 31 日

1株当たり純資産額

1株当たり当期純利益金額

22円92銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、希薄化効果を有している潜在株式が存しいては、新株引受権付社債及び転換社債の発行が 在しないため記載していません。

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基 準」企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適 用指針第4号)を適用しています。

なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の 1株当たり情報については、以下のとおりです。

1株当たり純資産額

649円41銭

1株当たり当期純利益金額

24円04銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益

1,176百万円

普通株式に係る当期純利益

1,121百万円

普通株主に帰属しない金額

55百万円

(うち利益処分による役員賞与金) 普通株式の期中平均株式数

(55百万円) 48,909,281株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要

1.旧商法第210条 / 2第 2項の規定に基づく株式譲 渡請求権

> 潜在株式の数 202,000株

2.新株予約権

潜在株式の数 99,000株 前 期

平成 13 年 4 月 1 日 ) 平成 14 年 3 月 31 日) 至

648円29銭 1株当たり純資産額

641円95銭 23円40銭

1株当たり当期純利益金額

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ないため記載していません。

# 2.役員の異動

退任予定取締役(平成15年6月27日付予定)

現取締役相談役島中慶之助 [相談役就任予定]

以上